

協力教育訓練施設

東京工学院専門学校

日本電子専門学校

東京スクール・オブ・ビジネス

村田簿記学校

都立工業技術センター

長野県精密工業試験場

中野高等職業訓練校

立川高等職業訓練校

神奈川技能訓練センター

山梨県総合技能訓練センター

岡崎職業訓練校

岐阜高等技能専門学校

埼玉技能開発センター

中央技能開発センター

神奈川総合高等職業訓練校

松本総合高等職業訓練校

三重総合高等職業訓練校

まえがき

技術革新の急速な進展、職業生涯の期間の延長、女子有業率の上昇等を背景に生涯教育に対するニーズが高まり、生涯教育の重要な一翼を担う公共職業訓練施設においても向上訓練の拡充が図られている。

しかし向上訓練の実施体制は地域によってかなり格差があり、全国的に向上訓練の展開を図ってゆくためには、先進地域の向上訓練運営の経験が広く知らされることが望ましい。このための情報の収集、分析については、労働省職業訓練局、雇用促進事業団本部においてすでにかかなりの努力が払われている。当研究センターにおいても若干の分析をもとに報告資料を提供してきたところである。そこで今回は、コース開発の基礎資料を得るため、向上訓練受講者の特性とその訓練ニーズを明らかにすることを目的として、訓練修了者に対するアンケート調査を実施した。本報はこの調査の結果の概要である。幸い、公共職業訓練施設のほか、各種・専修学校及び工業試験場の御協力を頂き、各種施設間の違いを部分的ながら明らかにすることができた。当センターとしては、今回の調査を踏まえて、向上訓練の具体的コース開発、カリキュラム編成に役立つ情報を提供してゆく必要があると考えている。本報に対して忌憚のない御意見を賜われれば幸いである。

本調査の企画、実施にあたり、労働省職業訓練局、雇用促進事業団本部訓練部、公共職業訓練施設、各種・専修学校、工業試験場並びに各施設の教育訓練修了者の方がたから頂いた御指導、御協力に対して、本調査のプロジェクトチームを代表して厚く御礼申し上げます。

昭和 57 年 10 月

職業訓練研究センター

基礎研究部長

泉 輝 孝

調査研究資料 第41号

発行 昭和57年11月10日

発行者 職業訓練大学校
職業訓練研究センター

所長 宗 像 元 介

職業訓練研究センター

神奈川県相模原市相原1960
TEL (0427)61-9911